

平成 2 0 年 度

埼玉県歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第 312 号

平成 21 年 9 月 16 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 根 岸 和 夫

埼玉県監査委員 米 田 正 巳

埼玉県監査委員 田 中 龍 夫

埼玉県監査委員 大 山 忍

平成 20 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 20 年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 20 年度埼玉県土地開発基金、平成 20 年度埼玉県美術作品取得基金及び平成 20 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 目 次

## 埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
( 1 )	財政基盤の強化について	2
( 2 )	県税収入の確保について	4
( 3 )	適正な債権の管理について	9
第 3	決算の状況等	11
1	財政収支等全般	11
( 1 )	歳入歳出の概況について	11
( 2 )	主要な財政指標について	13
( 3 )	資金の運用(管理)状況について	15
( 4 )	財産の管理について	16
2	一般会計	17
( 1 )	決算の特徴	17
( 2 )	歳入	18
( 3 )	歳出	23
3	特別会計	26
( 1 )	歳入	26
( 2 )	歳出	28

## 基金運用状況

埼玉県土地開発基金	31	
第 1	審査の概要	31
第 2	審査の結果	31

第3	基金の増減及び運用状況	31
第4	債権の現在高の状況	31

## **埼玉県美術作品取得基金** ..... 33

第1	審査の概要	33
第2	審査の結果	33
第3	基金の増減及び運用状況	33
第4	動産（美術作品）の状況	33

## **埼玉県高等学校等奨学金事業基金** ..... 36

第1	審査の概要	36
第2	審査の結果	36
第3	基金の増減及び運用状況	36

# 埼玉県歳入歳出決算

# 埼玉県歳入歳出決算

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 20 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）

### 2 審査の期間

平成 21 年 8 月 3 日から平成 21 年 9 月 16 日まで

### 3 審査の方法

平成 20 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成 20 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### (1) 財政基盤の強化について

昨年、米国を震源とする金融危機は世界全体に波及し、実体経済にも深刻な影響を与えた。我が国も昨年秋口以降景気が急速に冷え込み、大規模な雇用調整が進むなど厳しい局面を迎えている。

世界的な経済の減速や円高、株安などの影響を受け、企業収益の動向に左右されやすい法人関係税を始めとした県税収入は、平成20年度一般会計決算では前年度に比べて282億余円の減少となっている。

一方、歳出では、高齢化の進展に伴う福祉・医療関係経費や退職手当などの義務的経費は確実に増加しており、今後も増加することが見込まれるほか、県債残高も増加傾向にあり、平成20年度末には3兆円を超え、本県財政は以前にも増して厳しい状況となっている。

平成20年度から財政健全化の新たな指標として、「臨時財政対策債を除く県債残高の維持若しくは減少」を掲げ、県の裁量により発行できる通常債の抑制を図ったが、平成20年度決算では前年度を13億余円上回る575億余円を発行した。

さらに、当初予算ベースでも、平成21年度は702億余円の通常債を見込んでおり、前年度の588億余円に比べ113億余円増加している。

夢と希望にあふれたゆとりとチャンスの埼玉の実現のためには、新行財政改革プログラムに基づく改革を進め、県の行財政基盤を強化する必要がある。

### (説明)

#### 1 本県の財政状況

平成20年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は、経済の減速に伴う企業収益の悪化などにより、法人二税を中心に減少したことにより282億余円の減少となったが、国庫支出金は国の経済対策により209億余円、地方特例交付金は72億余円、県債は285億余円の増加となり、全体では295億余円の増加となっている。

歳出では、農林水産業費、教育費、諸支出金などが減少したが、民生費が後期高齢者医療制度創設に伴う法定負担金の増加などにより144億余円、労働費がふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金への積立てにより105億余円、公債費が県債管理基金への積立ての増加などにより171億余円など、それぞれ前年度を上回り、全体で306億余円の増加となった。

また、県の借金といえる県債の残高は、前年度末より772億余円増えて3兆668億余円となった。

さらに、収支不足の解消に活用してきた財源調整4基金は前年度末とほぼ同額の777

億余円となった。

今後は、景気の停滞感が増す中、福祉・医療関係経費や公債費、退職手当などの義務的経費は確実に増加することが見込まれる。こうした厳しい財政状況の中で県政の課題に取り組む必要がある。

## 2 財政の健全化に向けて

本県では、平成20年3月に策定した「埼玉県新行財政改革プログラム」に基づき、平成22年度までの3年間を計画期間と定め、役割分担からの改革、事業手法からの改革、実施体制からの改革を進めている。特に、事業手法からの改革では、安定的な歳入の確保、事業の見直しによる歳出削減、資産・負債管理の見直しなどの取組を行っている。

平成20年度当初予算からの財政健全化の新たな指標として、「臨時財政対策債を除く県債残高の維持若しくは減少」を掲げ、県の裁量により発行できる通常債は極力抑制を図ることとなっているが、当初予算ベースでは、平成21年度702億余円で、前年度に比べ113億余円増加している。

21年度当初予算では、県債発行予定額は3,142億余円で、県債依存度は18.5%となり、前年度を2.5ポイント上回ることとなった。

県債の推移（決算ベース）

（単位：億円、%）

年 度	16	17	18	19	20
決 算 額	3,070	2,561	2,631	2,878	3,163
(うち通常債)	(623)	(543)	(568)	(563)	(576)
伸 び 率	6.6	16.6	2.7	9.4	9.9
依 存 度	18.2	15.7	15.5	17.1	18.5
県 債 残 高	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668

県債残高は年度末残高である。

県債の推移（予算ベース）

（単位：億円、%）

年 度	17	18	19	20	21
予 算 額	2,746	2,747	2,719	2,756	3,142
(うち通常債)	(550)	(565)	(598)	(589)	(703)
伸 び 率	13.2	0.0	1.0	1.4	14.0
依 存 度	16.8	16.3	15.9	16.0	18.5



## (2) 県税収入の確保について

県税の納税率は、平成19年度の96.2%に対し20年度には95.6%と0.6ポイント低下し、全国順位も43位から46位に低下した。

納税率が低下した主な要因として、納税率の高い法人二税の税収が減少する一方で、相対的に納税率の低い個人県民税の割合が高まったことが挙げられる。

個人県民税の収入額は、19年度の2,941億余円から、20年度の3,034億余円へと3.2%の増加であったが、収入未済額の伸び率は、これを大きく上回り、19年度の198億余円から20年度の245億余円へと23.9%増加した。

個人県民税の納税率の推移を他県と比較すると、12年度までは全国最下位に近く、本県以下であった東京都や、個人県民税の割合が本県と同様に高い奈良県が、16年度以降は常に全国平均を上回っているのに対して、本県の全国順位は過去10年間、常に40番以下に低迷している。

こうしたことから、本県の税収確保に向けては、企業誘致などにより法人二税の割合を高める息の長い取組とともに、個人県民税の納税率を引き上げるための緊急の取組が求められる。

本県における個人県民税(均等割・所得割)の20年度の納税率は、県平均で92.1%であるが、市町村別に見ると、最高は98.3%で最低は87.8%と差が大きい。

収入未済額は、人口の多い10市分で140億余円と、全県分の56.9%を占めているが、この中には、納税率が94.5%と高い市がある一方で、県内ワーストレベルの市も3市ある。

職員の派遣や地方税法第48条に基づく直接徴収を、収入未済額が大きい大規模市に重点化することや、徴収率が低い市町村に対しては、県平均を踏まえた目標値を定めて徴収対策を強化するよう促すなど、実効性・即効性が期待できる取組が必要である。

## (説明)

### 1 平成20年度県税決算の概要

#### (1) 税収額

平成20年度の県税収入は前年度比282億余円減の7,838億余円と6年ぶりに減収となった。

これは、昨年秋からの景気後退により、多くの業種において減収となるなど、経済活動が停滞したことにより、法人二税をはじめ、個人県民税を除いた全ての税目で税収が減少したことによるものである。

個人県民税については、19年度には年間課税額の10か月分の税源移譲が行われ、20年度から平年度化し、12か月分となった。そのため、景気後退の状況の中で個

人県民税のみ税額が伸び、県税収入に占めるウエイトがさらに高まった。

## (2) 納税率

20年度の納税率は、前年度比0.6ポイント減の95.6%となり、全国平均の96.9%を下回った。また、全国順位は19年度の43位から46位へ下がった。

### 県税納税率等の推移

	18年度		19年度		20年度	
	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比
	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比
法人二税	99.2%	33.6%	99.2%	27.9%	99.2%	26.4%
	1,432 百万円	5.7%	1,554 百万円	5.2%	1,480 百万円	4.4%
個人県民税 (均等割・所得割)	90.4%	22.2%	93.0%	34.8%	92.1%	38.2%
	14,661 百万円	58.1%	19,853 百万円	66.3%	24,593 百万円	72.8%
県税全体	96.0%	100%	96.2%	100%	95.6%	100%
	25,238 百万円	100%	29,966 百万円	100%	33,760 百万円	100%

### 全国平均(参考)

	18年度納税率		19年度納税率		20年度納税率	
法人二税	99.1 %		99.2 %		99.1 %	
個人県民税 (均等割・所得割)	92.3 %		94.2 %		93.5 %	
全税目	97.2 %		97.2 %		96.9 %	
埼玉県順位	18年度	41位	19年度	43位	20年度	46位

## 2 県税収入の確保対策について

納税率が低下した主な要因として、納税率の高い法人二税の税収が減少する一方で、相対的に納税率の低い個人県民税の割合が高まったことが挙げられる。

納税率を上げるためには、長期的な視点として、納税率の高い法人二税の割合を高めるため、引き続き、企業誘致などを進める必要がある。また、緊急の取組としては、全税収に占める収入構成比が高い個人県民税の徴収に重点的に取り組む必要がある。

### 3 緊急の取組課題としての個人県民税の納税率向上について

個人県民税の納税率を上げる方策としては、各市町村の個人住民税の納税率を上げることが必須である。個人県民税は、市町村が個人市町村民税と併せて徴収していることから、本県では、県職員の派遣や共同徴収など、市町村への徴収支援策を主として行ってきた。

それとともに、地方税法第48条に基づき、県が徴収を引き継ぐなど、県が直接に徴収する取組も行ってきた。

こうした取組は、市町村からの要請や県からの申し出に対する市町村の同意という形で行われるものであるため、県職員による効率的な徴収や、市町村の徴収努力の向上には、必ずしも結びついていない面もある。

本県の人口は、上位10市に52.7%が集中しているが、個人県民税収入未済額は、これを上回る56.9%が上位10市に集中している。

また、上位10市の中には、全県平均を大きく上回る市がある一方で、例年ワーストレベルの市もある。

こうしたことから、職員の派遣や地方税法第48条に基づく直接徴収については、収入未済額が大きい大規模市に重点化することや、徴収率が低い市町村に対しては、県平均を踏まえた目標値を定めて徴収対策を強化するよう促すなど、具体的な成果が見込める取組を行うべきである。

平成20年度個人県民税（均等割・所得割）調定収入状況等  
（現年滞繰計）

（単位：円、%、人）

市町村名	20年度					人口	順位
	調定額	収入未済額	順位	納税率	順位		
さいたま市	63,937,686,545	3,987,935,344	1	93.5	30	1,209,362	1
川口市	24,376,301,737	2,734,024,244	2	88.2	69	501,015	2
所沢市	17,413,109,859	1,295,415,042	3	92.2	43	339,807	3
草加市	11,101,013,244	1,247,121,074	4	88.3	68	240,156	6
川越市	15,194,814,219	978,851,832	5	93.3	32	339,481	4
新座市	7,544,390,670	833,665,879	6	88.4	67	158,345	10
上尾市	10,066,659,226	832,539,838	7	91.3	56	223,170	8
越谷市	14,128,384,891	746,651,768	8	94.5	17	322,554	5
春日部市	9,671,580,646	712,692,736	9	92.1	44	235,995	7
熊谷市	8,351,370,187	633,745,194	10	92.0	46	204,225	9
10市合計	181,785,311,224	14,002,642,951		91.9		3,774,110	
（県全体の割合）	55.8%	56.9%				52.7%	
県全体	325,526,871,165	24,592,747,354		92.1		7,161,961	

個人県民税（均等割・所得割）収入未済額は、20年度決算見込額  
人口は、平成21年6月1日現在 埼玉県推計人口

都道府県民税個人分(均等割・所得割)徴収率順位推移

	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	
1	山形	96.0	山形	95.8	山形	95.5	山形	95.1	山形	94.7	島根	94.4	京都	94.6	京都	95.5	京都	95.5	島根	96.9	島根	96.6	1
2	鳥取	95.6	島根	95.5	島根	95.2	新潟	94.9	新潟	94.5	山形	94.2	島根	94.4	島根	95.1	島根	95.4	京都	96.3	京都	96.0	2
3	新潟	95.6	新潟	95.5	新潟	95.2	島根	94.9	島根	94.4	新潟	94.2	山形	94.0	新潟	94.4	新潟	94.6	新潟	95.9	新潟	95.6	3
4	島根	95.5	鳥取	95.3	鳥取	95.0	鳥取	94.7	富山	94.1	京都	93.9	新潟	93.8	山形	94.1	富山	94.2	富山	95.5	滋賀	95.0	4
5	富山	95.4	富山	95.1	富山	94.8	富山	94.5	石川	94.1	石川	93.8	石川	93.7	石川	94.0	山形	94.1	山形	95.5	富山	94.9	5
6	石川	95.2	石川	95.0	石川	94.8	石川	94.5	鳥取	94.0	鳥取	93.4	富山	93.5	富山	94.0	滋賀	93.9	滋賀	95.4	山形	94.6	6
7	岩手	94.9	岩手	95.0	岩手	94.5	岩手	94.0	京都	93.7	富山	93.4	秋田	93.2	滋賀	93.6	神奈川	93.4	徳島	95.1	徳島	94.6	7
8	秋田	94.6	秋田	94.6	秋田	94.4	秋田	94.0	秋田	93.5	秋田	93.3	鳥取	92.9	鳥取	93.3	岩手	93.4	鳥取	95.1	鳥取	94.5	8
9	長野	94.6	長野	94.3	長野	93.8	京都	93.5	岩手	93.4	岩手	92.9	滋賀	92.7	兵庫	93.1	鳥取	93.2	神奈川	95.1	神奈川	94.5	9
10	滋賀	94.1	青森	94.0	青森	93.5	長野	93.4	滋賀	92.9	滋賀	92.6	岩手	92.6	秋田	93.0	秋田	93.2	石川	94.9	奈良	94.4	10
11	青森	94.0	滋賀	93.7	滋賀	93.5	滋賀	93.4	長野	92.7	大分	92.4	大分	92.4	岩手	93.0	兵庫	93.2	岩手	94.9	広島	94.4	11
12	京都	93.8	福井	93.7	大分	92.9	青森	93.1	大分	92.6	長野	92.2	兵庫	92.3	神奈川	92.9	東京	93.1	長野	94.9	兵庫	94.3	12
13	福井	93.8	京都	93.4	鹿児島	92.9	大分	93.0	青森	92.4	鹿児島	92.0	鹿児島	92.2	香川	92.9	石川	93.1	兵庫	94.8	長野	94.2	13
14	愛知	93.5	徳島	93.3	長崎	92.6	鹿児島	92.6	鹿児島	92.4	青森	92.0	香川	92.1	東京	92.9	長野	93.0	奈良	94.8	香川	94.2	14
15	鹿児島	93.1	長崎	93.2	愛知	92.5	愛知	92.3	愛知	92.0	兵庫	91.8	長野	92.1	鹿児島	92.8	香川	93.0	香川	94.8	岩手	94.1	15
16	大分	93.1	鹿児島	93.1	岐阜	92.5	岐阜	92.2	兵庫	92.0	香川	91.8	愛知	91.9	大分	92.8	鹿児島	92.9	広島	94.7	石川	94.0	16
17	徳島	93.0	愛知	93.0	福島	92.5	香川	92.2	徳島	91.9	愛知	91.7	神奈川	91.8	長野	92.8	大分	92.9	愛媛	94.7	岡山	93.9	17
18	兵庫	93.0	大分	93.0	京都	92.5	福岡	92.2	岐阜	91.9	宮崎	91.6	大阪	91.7	大阪	92.7	大阪	92.8	岡山	94.6	福島	93.8	18
19	岐阜	93.0	岐阜	93.0	徳島	92.5	福島	92.2	福島	91.8	福島	91.6	宮崎	91.7	愛知	92.6	徳島	92.7	秋田	94.6	秋田	93.8	19
20	長崎	93.0	宮城	92.9	福井	92.4	長崎	92.1	宮崎	91.7	北海道	91.5	福島	91.7	徳島	92.6	福島	92.7	福島	94.6	福岡	93.7	20
21	宮城	92.8	佐賀	92.9	佐賀	92.3	徳島	92.1	香川	91.7	岐阜	91.5	青森	91.7	岡山	92.5	広島	92.7	愛知	94.5	愛媛	93.7	21
22	福島	92.8	福岡	92.8	福岡	92.2	兵庫	92.0	宮城	91.7	神奈川	91.4	岡山	91.6	奈良	92.5	愛知	92.6	東京	94.5	愛知	93.7	22
23	福岡	92.8	福島	92.8	香川	92.1	宮城	92.0	福岡	91.6	長崎	91.4	岐阜	91.5	福島	92.3	奈良	92.6	大阪	94.4	鹿児島	93.6	23
24	香川	92.7	兵庫	92.7	兵庫	92.1	福井	91.9	長崎	91.6	宮城	91.3	北海道	91.5	広島	92.2	岡山	92.5	鹿児島	94.4	高知	93.5	24
25	佐賀	92.6	香川	92.6	宮城	92.1	佐賀	91.8	岡山	91.5	福岡	91.3	福岡	91.4	宮崎	92.1	岐阜	92.4	大分	94.3	東京	93.5	25
26	岡山	92.3	宮崎	92.2	岡山	91.8	岡山	91.8	北海道	91.4	徳島	91.2	徳島	91.4	福岡	92.1	愛媛	92.4	岐阜	94.2	大分	93.5	26
27	三重	92.3	熊本	92.1	宮崎	91.7	宮崎	91.8	熊本	91.4	岡山	91.2	広島	91.4	岐阜	92.0	宮崎	92.3	福岡	94.1	大阪	93.5	27
28	広島	92.1	岡山	92.1	熊本	91.6	熊本	91.4	神奈川	91.3	熊本	91.2	奈良	91.4	長崎	91.9	福岡	92.3	青森	94.0	岐阜	93.4	28
29	熊本	91.7	広島	91.9	広島	91.4	神奈川	91.2	佐賀	91.2	広島	91.0	東京	91.3	青森	91.8	長崎	92.1	山口	93.9	佐賀	93.4	29
30	宮崎	91.6	神奈川	91.4	高知	91.3	広島	91.2	福井	91.2	大阪	91.0	宮城	91.2	愛媛	91.7	青森	92.0	高知	93.8	山口	93.4	30
31	大阪	91.4	奈良	91.4	神奈川	91.0	北海道	91.1	広島	90.9	奈良	90.7	熊本	90.9	北海道	91.7	北海道	91.9	長崎	93.8	宮崎	93.3	31
32	山口	91.2	山口	91.4	大阪	90.9	高知	91.1	奈良	90.9	佐賀	90.5	高知	90.8	宮城	91.6	高知	91.7	佐賀	93.8	福井	93.3	32
33	高知	91.1	大阪	91.3	愛媛	90.8	奈良	90.9	大阪	90.8	高知	90.4	長崎	90.6	高知	91.4	宮城	91.7	宮城	93.8	青森	93.2	33
34	静岡	91.1	三重	91.2	北海道	90.8	大阪	90.9	愛媛	90.6	福井	90.2	佐賀	90.5	熊本	91.2	山口	91.5	福井	93.7	長崎	93.2	34
35	山梨	90.9	高知	91.2	山口	90.8	愛媛	90.7	高知	90.4	東京	90.1	福井	90.4	山口	91.0	佐賀	91.5	和歌山	93.6	和歌山	93.0	35
36	奈良	90.9	北海道	91.2	奈良	90.6	山梨	90.5	山口	90.2	山口	90.0	愛媛	90.3	三重	90.8	熊本	91.4	宮崎	93.6	三重	92.7	36
37	神奈川	90.9	静岡	90.9	三重	90.6	山口	90.4	静岡	89.8	愛媛	89.9	山口	90.1	佐賀	90.8	三重	91.1	三重	93.5	宮城	92.6	37
38	栃木	90.6	群馬	90.9	山梨	90.6	静岡	90.2	山梨	89.7	山梨	89.5	三重	89.8	福井	90.7	福井	91.1	群馬	93.4	群馬	92.6	38
39	群馬	90.6	愛媛	90.6	静岡	90.5	三重	90.2	栃木	89.7	静岡	89.4	栃木	89.7	栃木	90.6	群馬	90.7	熊本	93.3	熊本	92.5	39
40	北海道	90.5	栃木	90.4	群馬	90.0	栃木	90.0	三重	89.7	栃木	89.3	千葉	89.6	群馬	90.1	栃木	90.6	北海道	93.2	千葉	92.3	40
41	和歌山	90.4	和歌山	90.3	栃木	89.9	和歌山	89.7	東京	89.4	三重	89.2	静岡	89.6	静岡	90.1	埼玉	90.4	千葉	93.0	北海道	92.1	41
42	愛媛	90.2	茨城	90.0	和歌山	89.9	群馬	89.5	和歌山	89.1	群馬	89.1	群馬	89.2	埼玉	90.0	静岡	90.3	埼玉	93.0	茨城	92.1	42
43	茨城	89.8	山梨	90.0	茨城	89.2	千葉	88.9	千葉	89.0	千葉	89.0	山梨	89.1	千葉	90.0	千葉	90.2	茨城	92.8	埼玉	92.1	43
44	埼玉	89.3	埼玉	89.1	千葉	88.7	茨城	88.9	群馬	88.9	和歌山	88.7	埼玉	88.7	和歌山	89.9	和歌山	90.1	栃木	92.8	山梨	91.9	44
45	千葉	89.2	千葉	89.0	埼玉	88.7	東京	88.8	茨城	88.5	埼玉	88.2	和歌山	88.7	山梨	89.7	山梨	90.0	静岡	92.7	栃木	91.9	45
46	東京	87.5	沖縄	88.1	東京	88.1	埼玉	88.6	埼玉	88.4	茨城	88.2	茨城	88.5	茨城	89.7	茨城	89.9	山梨	92.6	静岡	91.6	46
47	沖縄	86.8	東京	87.6	沖縄	87.4	沖縄	87.6	沖縄	88.3	沖縄	87.7	沖縄	87.7	沖縄	88.9	沖縄	89.2	沖縄	91.9	沖縄	91.3	47
	合計	91.1	合計	91.2	合計	90.8	合計	90.9	合計	90.8	合計	90.8	合計	91.2	合計	92.1	合計	92.3	合計	94.2	合計	93.5	

全国平均

埼玉

奈良

東京

※ データは(財)地方財務協会より

個人県民税(均等割・所得割)に係る市町村別納税率(%)

	市町村名	平18	平19	平20
1	さいたま市	92.2	94.2	93.5
2	川越市	91.2	94.1	93.3
3	熊谷市	90.9	93.0	92.0
4	川口市	86.7	89.8	88.2
5	行田市	91.4	93.8	92.5
6	秩父市	92.6	94.6	94.0
7	所沢市	91.2	93.5	92.2
8	飯能市	89.4	93.6	92.8
9	加須市	88.9	92.1	91.5
10	本庄市	90.0	92.2	90.7
11	東松山市	88.9	92.6	90.9
12	春日部市	90.8	93.2	92.1
13	狭山市	91.0	93.3	92.5
14	羽生市	92.0	93.9	93.0
15	鴻巣市	93.0	95.2	94.6
16	深谷市	93.2	94.9	93.5
17	上尾市	88.5	92.2	91.3
18	草加市	86.7	90.0	88.3
19	越谷市	93.0	95.3	94.5
20	蕨市	87.3	90.6	89.6
21	戸田市	86.7	90.8	90.1
22	入間市	90.2	93.3	92.5
23	鳩ヶ谷市	90.5	93.2	92.1
24	朝霞市	89.8	92.5	91.5
25	志木市	90.7	93.4	92.2
26	和光市	88.5	92.5	91.5
27	新座市	85.2	89.2	88.4
28	桶川市	90.6	93.7	93.5
29	久喜市	92.6	94.3	93.0
30	北本市	93.6	95.6	94.9
31	八潮市	84.5	89.2	87.8
32	富士見市	90.6	93.0	91.9
33	三郷市	87.4	91.6	90.3
34	蓮田市	93.4	94.9	94.3
35	坂戸市	87.9	91.7	90.8
36	幸手市	90.7	92.8	92.0

	市町村名	平18	平19	平20
37	鶴ヶ島市	88.4	92.4	92.3
38	日高市	92.7	94.7	93.9
39	吉川市	87.6	91.6	91.1
40	ふじみ野市	88.5	91.2	89.8
41	伊奈町	90.3	92.9	92.7
42	三芳町	93.9	94.9	94.0
43	毛呂山町	88.3	91.6	90.7
44	越生町	95.7	96.3	96.0
45	滑川町	94.4	95.5	94.8
46	嵐山町	94.7	95.9	95.4
47	小川町	93.1	94.3	93.6
48	川島町	93.5	95.5	95.1
49	吉見町	92.3	94.7	94.0
50	鳩山町	94.4	96.5	96.2
51	ときがわ町	91.9	94.0	93.1
52	横瀬町	94.2	96.2	97.3
53	皆野町	95.3	96.9	96.1
54	長瀨町	81.4	88.4	91.4
55	小鹿野町	93.0	93.9	94.4
56	東秩父村	97.1	98.3	98.3
57	美里町	93.2	95.4	94.6
58	神川町	91.6	93.8	92.0
59	上里町	88.8	92.9	91.6
60	寄居町	89.9	92.4	91.4
61	騎西町	94.7	95.7	95.8
62	北川辺町	90.7	94.3	93.7
63	大利根町	95.1	96.3	95.3
64	宮代町	94.8	96.3	95.5
65	白岡町	95.1	96.5	95.5
66	菖蒲町	92.9	94.9	93.8
67	栗橋町	93.7	94.3	94.4
68	鷲宮町	96.7	97.3	96.5
69	杉戸町	92.9	94.3	93.4
70	松伏町	86.8	90.4	88.9
	合計	90.4	93.0	92.1

※ 総務省が作成した「全国地方公共団体コード」の順による。

※ 平成20年度は見込みである。

(3) 適正な債権の管理について

平成20年度一般会計決算における収入未済額の総額は354億3,359万余円であり、このうち県税関係を除く「その他の収入未済額」は11億4,933万余円である。

特に、収入未済額が多額な河川法第67条に基づく原因者費用負担金や大幅に増加している道路交通法第51条の4に基づく放置違反金及び県立高校授業料については、より一層の徴収努力が求められる。

また、平成20年度中に時効の完成などにより不納欠損となったものは総額で25億2,321万余円、県税関係以外は4,568万余円となっている。

貴重な財源の確保と負担の公平を図るため、債権管理者は以下の点に留意の上、適正な債権の管理に努める必要がある。

- 1 平成20年9月に設置した債権管理連絡会議を有効に機能させ、収入未済額の縮減に向けた取組を全庁的に推進する必要がある。
- 2 債権管理マニュアルの整備を図るとともに、債権管理担当職員の事務処理能力の向上に向けた研修の充実を図る必要がある。
- 3 未収債権については、金額、発生年次や徴収の可能性等による分類を行い、優先順位を付けて取り組むなど、効果的・効率的な対策の強化を図る必要がある。

(説明)

- 1 平成20年度決算における収入未済額と時効などによる不納欠損額は、以下のとおりである。

一般会計における収入未済額及び不納欠損額 (単位：千円)

	債権の区分	収入未済額	不納欠損額
県税関係	県税	33,759,576	2,382,479
	諸収入(加算金等)	524,683	95,049
	小計	34,284,259	2,477,528
その他の	分担金及び負担金	224,037	25,360
	(河川法原因者負担金)	(144,290)	(0)
	使用料及び手数料	30,660	551
	(県立高校授業料)	(16,386)	(0)
	財産収入	7,677	0
	諸収入(県税関係を除く)	886,959	19,774
他	(道交法放置違反金)	(271,127)	(0)
	小計	1,149,333	45,685
	計	35,433,592	2,523,213

2 過去3か年度決算における収入未済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計における収入未済額 (単位：千円)

年度	河川法第67条に基づく 原因者費用負担金	県立高校授業料	道路交通法第51条の4 に基づく放置違反金
18	37,305	7,895	92,015
19	145,490	12,303	192,706
20	144,290	16,386	271,127

【参 考】

○ 河川法第67条に基づく原因者費用負担金

事故により堤防を損壊した場合など、原因者に復旧を命じること（同法第18条）も可能であるが、河川管理者が自ら復旧工事を行い、その費用を原因者に負担させる場合の負担金である。

- ・荒川河道埋塞事故の復旧工事 34,905千円
- ・芝川堤防損壊の復旧工事 109,385千円

○ 道路交通法第51条の4に基づく放置違反金

駐車違反の標章が張られた翌日から30日以内に、運転者が反則金を納めない場合に、車の使用者に納付が命じられる違反金である。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,760,297,890,641	円 1,712,174,050,038	円 1,703,836,633,013	円 8,337,417,025	% 97.3	% 96.8
特別会計	397,173,349,737	399,757,264,567	369,246,619,349	30,510,645,218	100.7	93.0
合 計	2,157,471,240,378	2,111,931,314,605	2,073,083,252,362	38,848,062,243	97.9	96.1

一般会計の歳入総額は1兆7,121億7,405万余円で、予算現額に対する比率は97.3パーセントとなっており、歳出総額は1兆7,038億3,663万余円で、予算現額に対する比率は96.8パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、83億3,741万余円となっている。

特別会計の歳入総額は3,997億5,726万余円で、予算現額に対する比率は100.7パーセントとなっており、歳出総額は3,692億4,661万余円で、予算現額に対する比率は93.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、305億1,064万余円となっている。

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で827億5,856万余円(4.1パーセント)、歳出総額で838億1,934万余円(4.2パーセント)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で295億4,501万余円(1.8パーセント)、歳出総額で306億7,434万余円(1.8パーセント)増加し、特別会計は、歳入総額で532億1,355万余円(15.4パーセント)、歳出総額で531億4,500万余円(16.8パーセント)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計が51億4,919万余円、特別会計が272億3,529万余円

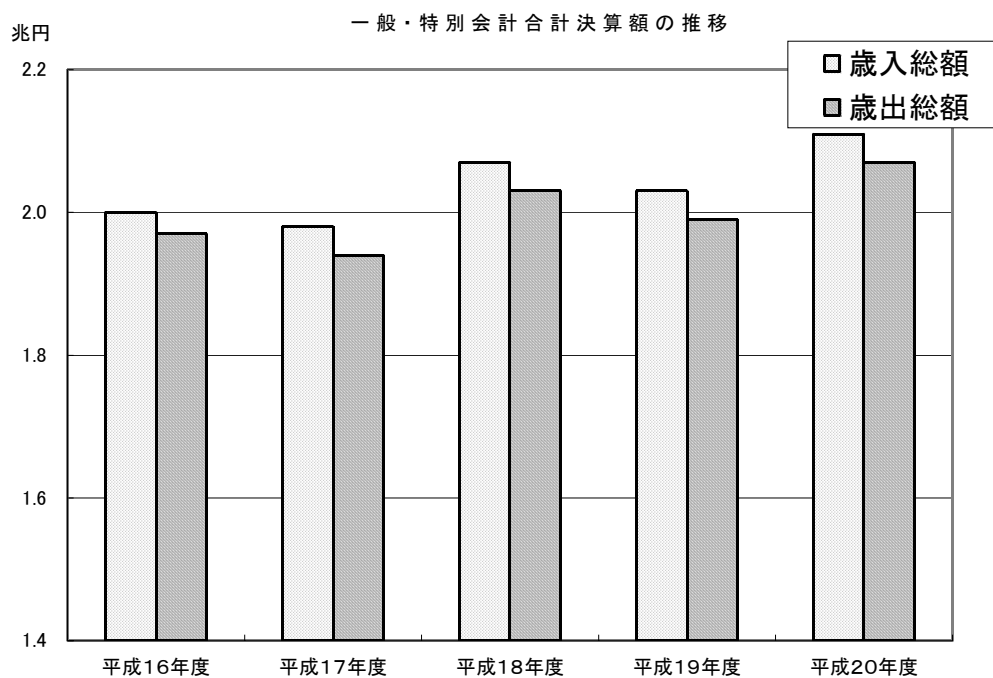


で、ともに黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計が7億4,842万余円の赤字、特別会計が5億3,231万余円の赤字となっている。

(表2)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
		円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	平成20年度	1,760,297,890,641	1,712,174,050,038	1,703,836,633,013	8,337,417,025	3,188,225,726	5,149,191,299
	平成19年度	1,720,342,846,041	1,682,629,034,012	1,673,162,286,609	9,466,747,403	3,569,127,338	5,897,620,065
	比較増減	39,955,044,600	29,545,016,026	30,674,346,404	△ 1,129,330,378	△ 380,901,612	△ 748,428,766 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成20年度	397,173,349,737	399,757,264,567	369,246,619,349	30,510,645,218	3,275,351,913	27,235,293,305
	平成19年度	341,766,535,299	346,543,711,834	316,101,619,222	30,442,092,612	2,674,480,737	27,767,611,875
	比較増減	55,406,814,438	53,213,552,733	53,145,000,127	68,552,606	600,871,176	△ 532,318,570 (単年度収支額)
合 計	平成20年度	2,157,471,240,378	2,111,931,314,605	2,073,083,252,362	38,848,062,243	6,463,577,639	32,384,484,604
	平成19年度	2,062,109,381,340	2,029,172,745,846	1,989,263,905,831	39,908,840,015	6,243,608,075	33,665,231,940
	比較増減	95,361,859,038	82,758,568,759	83,819,346,531	△ 1,060,777,772	219,969,564	△ 1,280,747,336



## (2) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について考察することとする。

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学資金事業特別会計）が対象である。

普通会計における決算収支は、表3のとおりである。

歳入総額が1兆5,916億78万余円、歳出総額が1兆5,821億3,305万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が458億6,027万余円、歳出総額が476億7,269万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入についてはプラス3.0パーセント、歳出についてはプラス3.1パーセントである。

### 普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳入総額 ①	1,591,600,783	1,545,740,507	45,860,276	3.0
歳出総額 ②	1,582,133,055	1,534,460,357	47,672,698	3.1
形式収支 ③=①-②	9,467,728	11,280,150	△ 1,812,422	△ 16.1

※金額は一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除したものである。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、0.76926で前年度に比べて0.03194ポイント上昇している。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は、95.8パーセントで前年度に比べて0.4ポイント低下している。

#### ウ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。

元利償還金には、公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。本年度は、12.5パーセントで、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

#### エ 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

本年度は、6.4パーセントで、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

#### オ 人件費比率

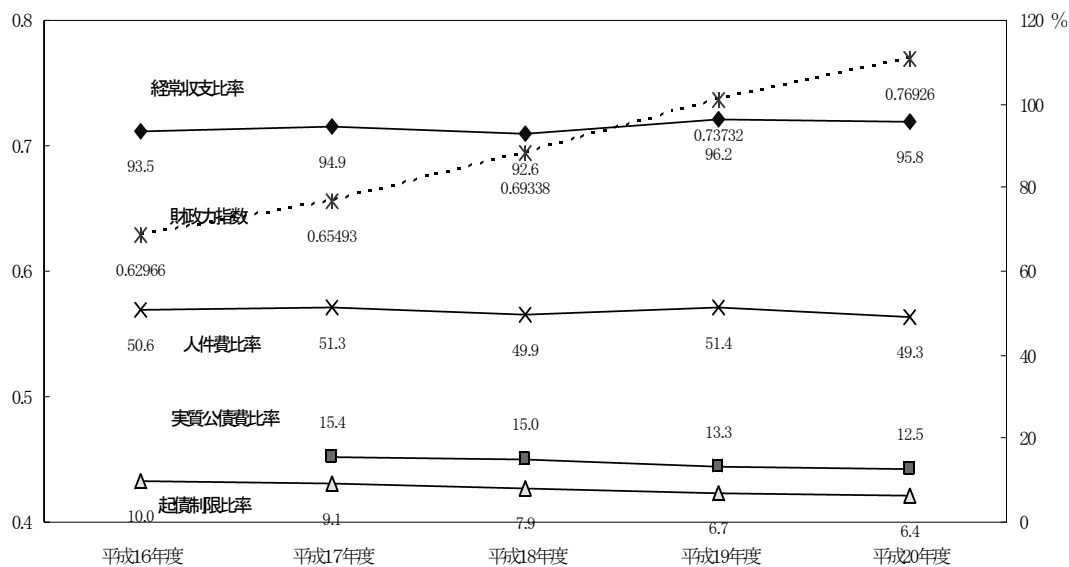
経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

本年度は、49.3パーセントで、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

### 主要な財政指標の年度別推移

(表4) (単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
平成18年度	0.69338	92.6	15.0	7.9	49.9



注) 実質公債費比率は、平成17年度から算定している。

(これ以前は公債費比率)

### (3) 資金の運用(管理)状況について

平成20年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆1,119億3,131万余円、歳出総額は、2兆730億8,325万余円で、差引き388億4,806万余円の収入超過となっている。

平成20年度の資金の運用状況を見ると、年度当初の4月から5月には、一時的な支払資金不足により一時借入を行った。

5月下旬には、自動車税の収納、地方消費税の清算金の収入、県債発行等により資金の状況が改善したことから余裕資金が生じ、6月から3月下旬にかけて計139回の資金運用を行った。

その結果、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による利子収入は7億1,562万余円で、前年度に比べて236万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は4,230万余円で、前年度に比べて2,288万余円減少している。

#### (4) 財産の管理について

本年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

(表5) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		平成20年度末現在	平成19年度末現在	比 較 増 減 高
公 有 財 産	土 地	71,342,619.67 m <sup>2</sup>	71,235,829.29 m <sup>2</sup>	106,790.38 m <sup>2</sup>
	建 物	6,310,116.48 m <sup>2</sup>	6,294,619.66 m <sup>2</sup>	15,496.82 m <sup>2</sup>
	面 積	9,087.91 ha	9,088.17 ha	△ 0.26 ha
	山林立木の推定蓄積量	754,782 m <sup>3</sup>	754,927 m <sup>3</sup>	△ 145 m <sup>3</sup>
	動産(航空機)	3 機	3 機	0 機
	物 権	56,150,244.56 m <sup>2</sup>	56,152,839.56 m <sup>2</sup>	△ 2,595.00 m <sup>2</sup>
	無体財産権	59 件	53 件	6 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	136,669,176 千円	135,225,090 千円	1,444,086 千円
	物 品	9,332 件	9,377 件	△ 45 件
債 権	91,951,270 千円	94,186,062 千円	△ 2,234,792 千円	
基 金	動 産	69 件	69 件	0 件
	有価証券	134,068,094 千円	112,633,451 千円	21,434,643 千円
	債 権	59,823,721 千円	66,420,834 千円	△ 6,597,113 千円
	現 金	326,079,459 千円	266,364,948 千円	59,714,511 千円

公有財産の主なもののうち、土地は、緑のトラスト保全地やまちのエコ・オアシス保全地の買入れなどにより、前年度に比べて約10.7万平方メートルの増加となっている。

建物は、上尾警察署の建て替えや大宮長山団地の新築などにより、前年度に比べて約1.5万平方メートルの増加となっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の特徴

平成20年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入総額は、県税収入、地方消費税清算金が減少したものの、地方特例交付金、国庫支出金、県債の増加により、295億余円（1.8パーセント）、歳出総額は労働費や公債費の増加により306億余円（1.8パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

イ 県税収入は、前年度に比べて282億余円（3.5パーセント）減少し、6年振りに前年度を下回った。これは、建設業や輸送用機械器具製造業など多くの業種で業績が悪化したことにより、法人二税（県民税、事業税）が196億余円減少したことなどによるものである。

ウ 県債収入は、前年度に比べて285億余円（9.9パーセント）増加し、前年度を上回った。

なお、県債残高は前年度に比べて772億余円（2.6パーセント）増加した。

エ 義務的経費は、公債費の増加など、前年度に比べて127億余円（1.3パーセント）増加したが、構成比は昨年度を下回り、57.7%となった。

## (2) 歳入

平成20年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	伸び率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	785,400,000,000	820,005,115,466	783,863,059,604	2,382,479,384	33,759,576,478	△ 1,536,940,396	45.8	99.8	95.6	812,131,476,456	△ 28,268,416,852	△ 3.5
地方消費税清算金	108,460,000,000	108,448,642,715	108,448,642,715	0	0	△ 11,357,285	6.3	100.0	100.0	114,642,746,424	△ 6,194,103,709	△ 5.4
地方譲与税	4,478,000,000	4,436,877,000	4,436,877,000	0	0	△ 41,123,000	0.3	99.1	100.0	4,994,243,000	△ 557,366,000	△ 11.2
地方特例交付金	12,808,110,000	12,808,110,000	12,808,110,000	0	0	0	0.7	100.0	100.0	5,541,017,000	7,267,093,000	131.2
地方交付税	180,324,502,000	180,225,379,000	180,225,379,000	0	0	△ 99,123,000	10.5	99.9	100.0	177,967,043,000	2,258,336,000	1.3
交通安全対策特別交付金	2,126,916,000	2,304,255,000	2,304,255,000	0	0	177,339,000	0.1	108.3	100.0	2,616,133,000	△ 311,878,000	△ 11.9
分担金及び負担金	5,235,372,149	5,359,311,075	5,109,913,956	25,359,814	224,037,305	△ 125,458,193	0.3	97.6	95.3	6,128,103,813	△ 1,018,189,857	△ 16.6
使用料及び手数料	29,268,090,000	28,319,033,659	28,287,822,536	550,920	30,660,203	△ 980,267,464	1.7	96.7	99.9	28,872,068,250	△ 584,245,714	△ 2.0
国庫支出金	182,253,782,654	165,598,406,363	165,598,406,363	0	0	△ 16,655,376,291	9.7	90.9	100.0	144,599,796,512	20,998,609,851	14.5
財産収入	10,175,649,000	9,754,189,571	9,746,513,028	0	7,676,543	△ 429,135,972	0.6	95.8	99.9	10,710,744,342	△ 964,231,314	△ 9.0
寄附金	144,800,000	130,639,487	130,639,487	0	0	△ 14,160,513	0.0	90.2	100.0	170,677,853	△ 40,038,366	△ 23.5
繰入金	29,051,356,000	24,784,433,186	24,784,433,186	0	0	△ 4,266,922,814	1.4	85.3	100.0	14,183,552,792	10,600,880,394	74.7
繰越金	9,466,747,338	9,466,747,403	9,466,747,403	0	0	65	0.6	100.0	100.0	10,218,071,761	△ 751,324,358	△ 7.4
諸収入	63,484,565,500	62,165,716,196	60,639,250,760	114,823,718	1,411,641,718	△ 2,845,314,740	3.5	95.5	97.5	62,044,359,809	△ 1,405,109,049	△ 2.3
県債	337,620,000,000	316,324,000,000	316,324,000,000	0	0	△ 21,296,000,000	18.5	93.7	100.0	287,809,000,000	28,515,000,000	9.9
歳入合計	1,760,297,890,641	1,750,130,856,121	1,712,174,050,038	2,523,213,836	35,433,592,247	△ 48,123,840,603	100.0	97.3	97.8	1,682,629,034,012	29,545,016,026	1.8

収入済額の合計は1兆7,121億7,405万余円で、予算現額に比べて481億2,384万余円下回っており、予算現額に対する収入率は97.3パーセント、調定額に対する収入率は97.8パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税7,838億6,305万余円(構成比45.8パーセント)、県債3,163億2,400万円(構成比18.5パーセント)、地方交付税1,802億2,537万余円(構成比10.5パーセント)、国庫支出金1,655億9,840万余円(構成比9.7パーセント)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,826億2,903万余円に比べて295億4,501万余円(1.8パーセント)の増加となっている。

これは、主として、県税が282億6,841万余円、地方消費税清算金が61億9,410万余円減少したものの、県債が285億1,500万円、国庫支出金が209億9,860万余円、地方特例交付金が72億6,709万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、25億2,321万余円で、前年度の25億8,435万余円に比べて6,114万余円(2.4パーセント)の減少となっている。

これは、主として、県税が7,787万余円減少したことによるものである。

収入未済額の合計は354億3,359万余円で、前年度の316億8,767万余円に比べて37億4,591万余円(11.8パーセント)の増加となっている。

これは、主として、県税が37億9,387万余円増加したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、県税が337億5,957万余円、諸収入が14億1,164万余円、分担金及び負担金が2億2,403万余円である。

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表7のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比45.8パーセント)の伸び率はマイナス3.5パーセントで、前年度と比べて22.5ポイント低下している。

県債(構成比18.5パーセント)の伸び率は9.9パーセントで、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。地方交付税(構成比10.5パーセント)の伸び率は1.3パーセントで、前年度に比べて19.0ポイント上昇している。

収入済額に占める自主財源の割合は60.2パーセント、依存財源の割合は39.8パーセントとなっており、前年度に比べて自主財源の割合が2.7ポイント低下している。



自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

区 分	平成20年度			平成19年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%		%	%	円
<b>自 主 財 源</b>	1,030,477,022,675	60.2	△ 2.7	1,059,101,801,500	62.9	14.0	△ 28,624,778,825
<b>県 税</b>	783,863,059,604	45.8	△ 3.5	812,131,476,456	48.3	19.0	△ 28,268,416,852
地方消費税清算金	108,448,642,715	6.3	△ 5.4	114,642,746,424	6.8	△ 1.3	△ 6,194,103,709
分担金及び負担金	5,109,913,956	0.3	△ 16.6	6,128,103,813	0.4	14.6	△ 1,018,189,857
使用料及び手数料	28,287,822,536	1.7	△ 2.0	28,872,068,250	1.7	△ 0.4	△ 584,245,714
財産収入	9,746,513,028	0.6	△ 9.0	10,710,744,342	0.6	6.3	△ 964,231,314
寄附金	130,639,487	0.0	△ 23.5	170,677,853	0.0	8.0	△ 40,038,366
繰入金	24,784,433,186	1.4	74.7	14,183,552,792	0.8	7.6	10,600,880,394
繰越金	9,466,747,403	0.6	△ 7.4	10,218,071,761	0.6	△ 9.2	△ 751,324,358
諸収入	60,639,250,760	3.5	△ 2.3	62,044,359,809	3.7	1.3	△ 1,405,109,049
<b>依 存 財 源</b>	681,697,027,363	39.8	9.3	623,527,232,512	37.1	△ 18.8	58,169,794,851
地方譲与税	4,436,877,000	0.3	△ 11.2	4,994,243,000	0.3	△ 96.1	△ 557,366,000
地方特例交付金	12,808,110,000	0.7	131.2	5,541,017,000	0.3	15.2	7,267,093,000
地方交付税	180,225,379,000	10.5	1.3	177,967,043,000	10.6	△ 17.7	2,258,336,000
交通安全対策特別交付金	2,304,255,000	0.1	△ 11.9	2,616,133,000	0.2	△ 1.7	△ 311,878,000
国庫支出金	165,598,406,363	9.7	14.5	144,599,796,512	8.6	△ 5.4	20,998,609,851
県 債	316,324,000,000	18.5	9.9	287,809,000,000	17.1	9.4	28,515,000,000
<b>合 計</b>	1,712,174,050,038	100.0	1.8	1,682,629,034,012	100.0	△ 0.8	29,545,016,026

ア 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆304億7,702万余円で、前年度に比べて286億2,477万余円の減少となっている。これは、建設業や輸送用機械器具製造業など多くの業種の減収に伴う法人二税（県民税、事業税）の減少により、県税が282億6,841万余円減少したことなどによるものである。

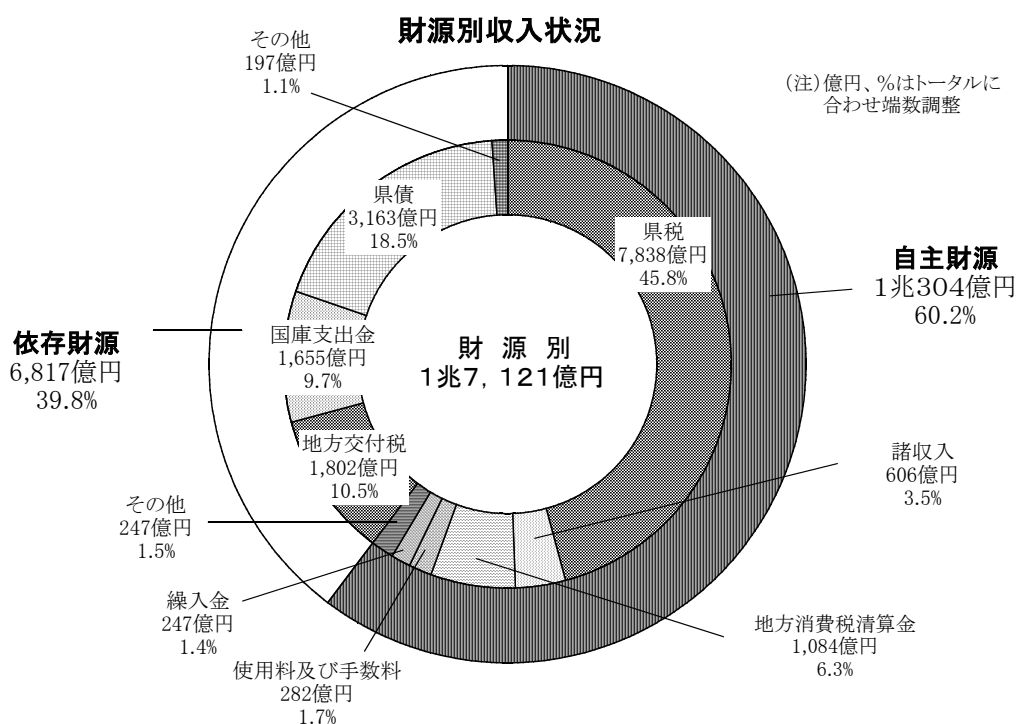
伸び率はマイナス2.7パーセントで、前年度より16.7ポイント低下している。

イ 依存財源について

依存財源の収入済額は6,816億9,702万余円で、前年度に比べて581億6,979万余円の増加となっている。

これは、県債が285億1,500万円、地方特例交付金が72億6,709万余円、地方交付税が22億5,833万余円、国庫支出金が209億9,860万余円増加したことによるものである。

伸び率は9.3パーセントで、前年度より28.1ポイント上昇している。



(3) 歳 出

平成20年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,009,481,000	2,949,124,667	0	0	0	60,356,333	60,356,333	0.2	98.0
総務費	95,432,936,750	91,153,863,714	928,911,000	62,840,000	0	3,287,322,036	4,279,073,036	5.3	95.5
民生費	215,651,098,294	210,715,962,595	0	674,652,000	0	4,260,483,699	4,935,135,699	12.4	97.7
衛生費	55,490,116,000	52,369,003,741	0	0	0	3,121,112,259	3,121,112,259	3.1	94.4
労働費	14,251,742,000	14,112,028,476	0	0	0	139,713,524	139,713,524	0.8	99.0
農林水 産業費	27,008,800,250	25,521,407,982	0	1,059,187,000	48,588,000	379,617,268	1,487,392,268	1.5	94.5
商工費	17,138,267,000	16,626,330,341	0	0	0	511,936,659	511,936,659	1.0	97.0
土木費	208,623,412,957	171,317,822,963	0	35,538,747,115	681,756,758	1,085,086,121	37,305,589,994	10.0	82.1
警察費	140,937,301,000	139,555,028,450	1,078,000	0	0	1,381,194,550	1,382,272,550	8.2	99.0
教育費	534,880,714,257	532,765,446,893	18,037,000	91,957,500	0	2,005,272,864	2,115,267,364	31.3	99.6
災 害 復旧費	658,452,500	564,413,778	0	31,477,000	0	62,561,722	94,038,722	0.0	85.7
公債費	296,795,230,000	296,605,692,981	0	0	0	189,537,019	189,537,019	17.4	99.9
諸 支 出 金	150,051,150,000	149,580,506,432	0	0	0	470,643,568	470,643,568	8.8	99.7
予備費	369,188,633	0	0	0	0	369,188,633	369,188,633	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,760,297,890,641</b>	<b>1,703,836,633,013</b>	<b>948,026,000</b>	<b>37,458,860,615</b>	<b>730,344,758</b>	<b>17,324,026,255</b>	<b>56,461,257,628</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>

支出済額の合計は、1兆7,038億3,663万余円で、予算現額に比べて564億6,125万余円の予算残額が生じており、執行率は96.8パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,327億6,544万余円(構成比31.3パーセント)、公債費が2,966億569万余円(構成比17.4パーセント)、民生費が2,107億1,596万余円(構成比12.4パーセント)、土木費が1,713億1,782万余円(構成比10.0パーセント)である。

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	平成20年度		平成19年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
		%	円	%	円	%
議 会 費	2,949,124,667	0.2	2,920,754,909	0.2	28,369,758	1.0
総 務 費	91,153,863,714	5.3	88,198,002,573	5.3	2,955,861,141	3.4
民 生 費	210,715,962,595	12.4	196,249,847,041	11.7	14,466,115,554	7.4
衛 生 費	52,369,003,741	3.1	51,061,750,720	3.1	1,307,253,021	2.6
労 働 費	14,112,028,476	0.8	3,594,304,570	0.2	10,517,723,906	292.6
農 林 水 産 業 費	25,521,407,982	1.5	28,021,998,481	1.7	△ 2,500,590,499	△ 8.9
商 工 費	16,626,330,341	1.0	14,819,663,394	0.9	1,806,666,947	12.2
土 木 費	171,317,822,963	10.0	170,415,051,135	10.2	902,771,828	0.5
警 察 費	139,555,028,450	8.2	139,538,652,693	8.3	16,375,757	0.0
教 育 費	532,765,446,893	31.3	534,621,991,697	32.0	△ 1,856,544,804	△ 0.3
災 復 旧 害 費	564,413,778	0.0	607,989,464	0.0	△ 43,575,686	△ 7.2
公 債 費	296,605,692,981	17.4	279,463,787,287	16.7	17,141,905,694	6.1
諸 支 出 金	149,580,506,432	8.8	163,648,492,645	9.8	△ 14,067,986,213	△ 8.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,703,836,633,013	100.0	1,673,162,286,609	100.0	30,674,346,404	1.8

支出済額の合計は、前年度の1兆6,731億6,228万余円に比べて306億7,434万余円(1.8パーセント)の増加となっている。

これは、主として、民生費が144億6,611万余円、労働費が105億1,772万余円、公債費が171億4,190万余円増加したことによるものである。



### 3 特別会計

平成20年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか13会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 歳入

(表10)

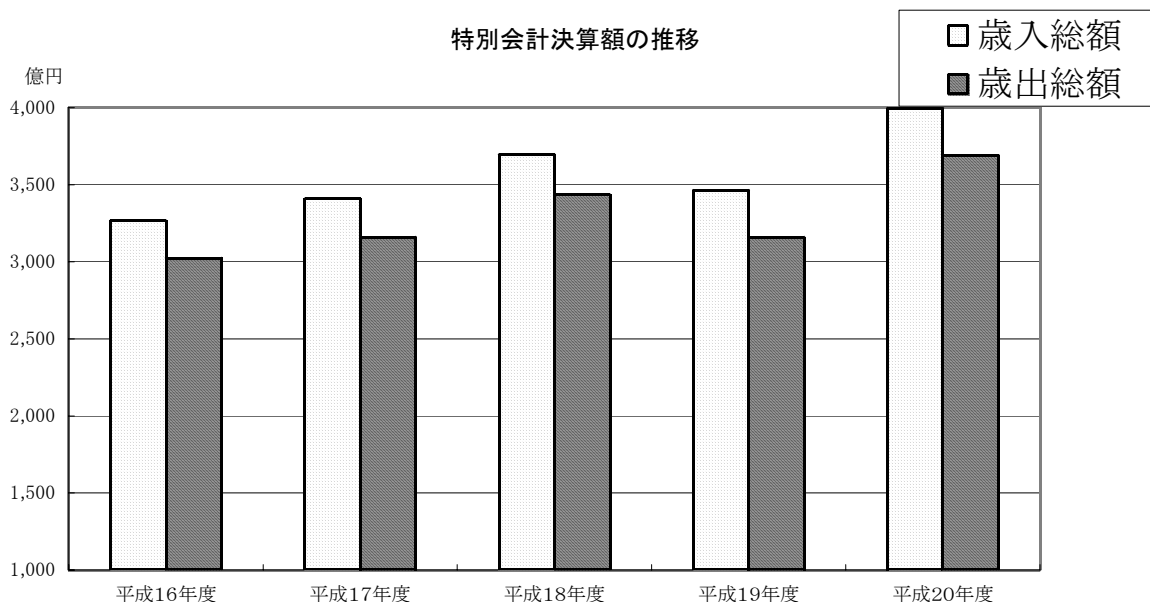
会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	伸び率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	192,308,127,000	192,307,982,790	192,307,982,790	0	0	△ 144,210	100.0	100.0	146,661,244,737	45,646,738,053	31.1
埼玉県証紙特別会計	35,087,392,000	34,321,555,523	34,321,555,523	0	0	△ 765,836,477	97.8	100.0	39,749,481,818	△ 5,427,926,295	△ 13.7
埼玉都市町村振興事業 特別会計	13,572,734,000	13,112,129,264	13,112,129,264	0	0	△ 460,604,736	96.6	100.0	12,578,923,019	533,206,245	4.2
埼玉県災害救助事業 特別会計	344,988,000	31,709,738	31,709,738	0	0	△ 313,278,262	9.2	100.0	21,061,051	10,648,687	50.6
埼玉県母子寡婦福祉資金 特別会計	497,010,000	856,416,993	627,510,619	1,117,750	227,788,624	130,500,619	126.3	73.3	579,006,973	48,503,646	8.4
埼玉県小規模企業者等設 備導入資金特別会計	1,770,401,000	2,884,749,136	1,954,376,898	815,121,401	115,250,837	183,975,898	110.4	67.7	2,831,378,691	△ 877,001,793	△ 31.0
埼玉県農業改良資金 特別会計	220,401,000	248,114,398	222,127,398	0	25,987,000	1,726,398	100.8	89.5	238,866,005	△ 16,738,607	△ 7.0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,195,000	93,442,177	87,960,440	0	5,481,737	48,765,440	224.4	94.1	99,645,211	△ 11,684,771	△ 11.7
本多静六博士育英事業 特別会計	49,407,000	48,253,465	46,818,078	0	1,435,387	△ 2,588,922	94.8	97.0	40,315,257	6,502,821	16.1
埼玉県用地事業 特別会計	21,194,770,000	21,190,279,844	21,190,279,844	0	0	△ 4,490,156	100.0	100.0	6,259,170,227	14,931,109,617	238.5
埼玉県流域下水道事業 特別会計	64,702,238,000	70,854,784,159	70,854,784,159	0	0	6,152,546,159	109.5	100.0	64,227,177,384	6,627,606,775	10.3
埼玉県県営住宅事業 特別会計	18,972,512,737	19,033,588,074	18,761,620,962	15,773,904	256,193,208	△ 210,891,775	98.9	98.6	18,324,126,099	437,494,863	2.4
埼玉県高等学校等奨学金 事業特別会計	1,357,592,000	1,378,497,698	1,367,900,698	0	10,597,000	10,308,698	100.8	99.2	1,324,647,435	43,253,263	3.3
埼玉県公営競技事業 特別会計	47,056,582,000	44,870,508,156	44,870,508,156	0	0	△ 2,186,073,844	95.4	100.0	53,608,667,927	△ 8,738,159,771	△ 16.3
歳入合計	397,173,349,737	401,232,011,415	399,757,264,567	832,013,055	642,733,793	2,583,914,830	100.7	99.6	346,543,711,834	53,213,552,733	15.4

## (2) 歳出

(表11)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額 との比較	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	伸び率
	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%	
埼玉県公債費特別会計	192,308,127,000	192,307,982,790	0	0	0	144,210	144,210	100.0	146,661,244,737	45,646,738,053	31.1
埼玉県証紙特別会計	35,087,392,000	33,048,933,120	0	0	0	2,038,458,880	2,038,458,880	94.2	38,308,469,545	△ 5,259,536,425	△ 13.7
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,572,734,000	13,112,129,264	0	0	0	460,604,736	460,604,736	96.6	12,575,590,019	536,539,245	4.3
埼玉県災害救助事業 特別会計	344,988,000	31,709,738	0	0	0	313,278,262	313,278,262	9.2	21,061,051	10,648,687	50.6
埼玉県母子寡婦福祉資金 特別会計	497,010,000	349,724,889	0	0	0	147,285,111	147,285,111	70.4	324,474,578	25,250,311	7.8
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,770,401,000	1,656,751,202	0	0	0	113,649,798	113,649,798	93.6	2,535,452,341	△ 878,701,139	△ 34.7
埼玉県農業改良資金 特別会計	220,401,000	162,494,509	0	0	0	57,906,491	57,906,491	73.7	170,572,557	△ 8,078,048	△ 4.7
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,195,000	34,041,370	0	0	0	5,153,630	5,153,630	86.9	31,753,690	2,287,680	7.2
本多静六博士育英事業 特別会計	49,407,000	45,961,896	0	0	0	3,445,104	3,445,104	93.0	37,737,121	8,224,775	21.8
埼玉県用地事業 特別会計	21,194,770,000	21,188,708,749	0	0	0	6,061,251	6,061,251	100.0	6,257,631,887	14,931,076,862	238.6
埼玉県流域下水道事業 特別会計	64,702,238,000	47,084,888,296	0	13,488,522,875	1,946,630,300	2,182,196,529	17,617,349,704	72.8	42,465,276,038	4,619,612,258	10.9
埼玉県県営住宅事業 特別会計	18,972,512,737	18,343,337,211	356,631,387	21,466,000	0	251,078,139	629,175,526	96.7	17,888,283,480	455,053,731	2.5
埼玉県高等学校等奨学金 事業特別会計	1,357,592,000	1,347,264,373	0	0	0	10,327,627	10,327,627	99.2	641,180,185	706,084,188	110.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	47,056,582,000	40,532,691,942	0	0	0	6,523,890,058	6,523,890,058	86.1	48,182,891,993	△ 7,650,200,051	△ 15.9
<b>歳出合計</b>	<b>397,173,349,737</b>	<b>369,246,619,349</b>	<b>356,631,387</b>	<b>13,509,988,875</b>	<b>1,946,630,300</b>	<b>12,113,479,826</b>	<b>27,926,730,388</b>	<b>93.0</b>	<b>316,101,619,222</b>	<b>53,145,000,127</b>	<b>16.8</b>

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、3,971億7,334万余円で、前年度の3,417億6,653万余円に比べて554億681万余円の増加となっている。その主な理由は、埼玉県公営競技事業特別会計が99億2,482万余円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が456億4,686万余円、埼玉県用地事業特別会計が149億2,687万余円、埼玉県流域下水道事業特別会計が75億854万余円増加したためである。



収入済額の合計は3,997億5,726万余円で、予算現額に比べて25億8,391万余円上回っており、予算現額に対する収入率は100.7パーセント、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

収入未済額の合計は6億4,273万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計2億5,619万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億2,778万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,525万余円、埼玉県農業改良資金特別会計2,598万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計1,059万余円、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計548万余円、本多静六博士育英事業特別会計143万余円となっており、前年度の14億7,412万余円に比べて8億3,139万余円減少している。

また、不納欠損額の合計は8億3,201万余円で、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計8億1,512万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計1,577万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計111万余円となっており、前年度の22億9,605万余円に比べて14億6,404万余円減少している。

支出済額の合計は3,692億4,661万余円で、予算現額に比べて279億2,673万余円の予算残額が生じており、執行率は93.0パーセントとなっている。



# 基金運用狀況

# 埼玉県土地開発基金

## 第 1 審査の概要

平成20年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

## 第 3 基金の増減及び運用状況

平成20年度において、94億6,019万余円を処分し、埼玉県用地事業特別会計から2億1,945万余円が新たに積み立てられたので、平成20年度末現在高は411億6,984万余円となっている。

平成20年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成20年度末現在高	平成19年度末現在高	比較増減高
基金総額	41,169,847,500 円	50,410,593,837 円	△ 9,240,746,337 円
内 有価証券	0	4,000,000,000	△ 4,000,000,000
債 権	18,671,104,087	28,807,607,501	△ 10,136,503,414
訳 現 金	22,498,743,413	17,602,986,336	4,895,757,077

平成20年度中の債権の減少は、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が101億9,584万余円減少したこと及び基金運用益の未積立が5,934万余円増加したためである。

一方、有価証券の減少は、満期償還により皆減となったものである。

また、現金は、48億9,575万余円増加しており、224億9,874万余円は、すべて自由金利型定期預金となっている。

## 第 4 債権の現在高の状況

平成20年度末における債権は、次のとおりである。

(単位 円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
7. 3.31	公共事業用地 先行取得	7. 3.31 ~	埼玉県用地事業 特別会計	164,297,621	しらこぼと公園 外4事業
8. 3.29	"	8. 3.29 ~	"	228,057,350	飯能南高等学校 外1事業
10. 3.31	"	10. 3.31 ~	"	351,508,656	秋ヶ瀬公園外6 事業
11. 3.31	"	11. 3.31 ~	"	234,634,428	大宮公園外8事 業
12. 3.31	"	12. 3.31 ~	"	17,430,924	緑の丘公園外3 事業
13. 3.30	"	13. 3.30 ~	"	121,166,379	SKIPシティB街区外 2事業
14. 3.29	"	14. 3.29 ~	"	442,410,295	権現堂公園外2 事業
15. 3.31	"	15. 3.31 ~	"	1,487,681,015	SKIPシティB街区外 2事業
16. 3.31	"	16. 3.31 ~	"	1,563,769	権現堂公園
17. 3.31	"	17. 3.31 ~	"	2,256,950,677	加須はなさき公 園及び公債費
18. 3.31	"	18. 3.31 ~	"	2,306,699,066	公債費
19. 3.30	"	19. 3.30 ~	"	4,930,799,857	中川外9事業及 び公債費
20. 3.31	"	20. 3.31 ~	"	1,737,984,000	東部地域振興ふれあ い拠点施設(仮称)外 2事業
21.3.31	"	21.3.31 ~	"	4,170,469,000	寄居警察署外3 事業
"	平成20年度 運用益	"	埼玉 県 一 般 会 計	219,451,050	
合計				18,671,104,087	

# 埼玉県美術作品取得基金

## 第 1 審査の概要

平成20年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

## 第 3 基金の増減及び運用状況

平成20年度において一般会計から4,273円が新たに積み立てられたので、平成20年度末現在高は、13億9,661万余円となっている。

平成20年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成19年度末 現 在 高	比 較 増 減 高		
			積 立 金	美 術 品 取 得	美 術 品 処 分
基金総額	円 1,396,614,096	円 1,396,609,823	円 4,273	円 -	円 -
内 動 産	1,396,180,500	1,396,180,500	-	-	-
現 金	429,323	426,214	3,109	-	-
訳 債 権	4,273	3,109	1,164	-	-

平成20年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は69点で13億9,618万余円となっている。

平成20年度中の増加は、資金運用による運用益4,273円である。

また、現金42万余円は、自由金利型定期及び普通預金となっている。

## 第 4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）は、次のとおりである。

No.	作品名	購入額(円)	作者名	取得日	種別
1	「横たわる裸婦と猫」	131,000,000	藤田 嗣治	S59.12.25	油彩画ほか
2	「三人の浴女」	168,000,000	オーギュスト・ルノワール	S59.12.25	油彩画ほか
3	「アレクサンドラスペース」	3,500,000	斎藤 研	H 3. 9.20	油彩画ほか
4	「山」	3,500,000	井上 有一	H 3. 9.20	ドローイング
5	「静物」	422,300,000	パブロ・ピカソ	H 4. 4. 1	油彩画ほか
6	「森」	237,000,000	ポール・デルヴォー	H 4. 4. 1	油彩画ほか
7	「私風景'92 - 春風」	2,000,000	出店 久夫	H 4. 9.25	写真
8	「積藁」	9,000,000	林 倭衛	H 6. 9.22	油彩画ほか
9	「SAND PLAY 8810」	1,000,000	金 昌永	H 7. 9.22	油彩画ほか
10	「A.Q. INFINITY NETS」	6,000,000	草間 彌生	H 7. 9.22	油彩画ほか
11	「飛び石」	3,300,000	福岡 道雄	H 7. 9.22	彫刻
12	「果実の中の木もれ陽」	4,000,000	橋本 真之	H 8. 3.22	彫刻その他
13~22	「フォトグラム集」(10点組)	1,300,000	ラスロ・モホリ＝ナジ	H 8. 3.22	写真
23	「同心円-赤」	8,240,000	オノマト・トシノブ	H 8. 9.24	油彩画ほか
24	「ジェリーにスプーン C」	2,000,000	上田 薫	H 8. 9.24	油彩画ほか
25	「風化の詩 96D」	1,000,000	桜井 武人	H 8. 9.24	油彩画ほか
26	「赤・キャンバス・糸など」(全4枚)	3,000,000	吉田 克朗	H 8. 9.24	油彩画ほか
27	「650ワットと60ワット」	2,100,000	吉田 克朗	H 8. 9.24	彫刻
28	「二つの花束」	288,000,000	マルク・シャガール	H 9.10.24	油彩画ほか
29	「MOHAIR-5」	600,000	長 はるこ	H 9.10.24	油彩画ほか
30	「聖レオンハルト像」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
31	「黒ひげ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
32	「ズイズッコロバシ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
33	「カッパヘッド(毒蛇)」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
34	「魔女」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
35	「犀」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
36	「託宣」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
37	「パンチとジュディ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
38	「西部の男」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
39	「こわれたダダ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
40	「エリオット氏のトイレット」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
41	「ムチ打ち症のサーカスの熊」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
42	「ミレーへのオマージュ(晩鐘)」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
43	「だちょう」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
44	「ひげの男」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻

45	「Work E-263」	5,000,000	山田 正亮	H 9.12.18	油彩画ほか
46	「連れ添う樹(未完の季節 No37)」	6,750,000	田淵 安一	H 9.12.18	油彩画ほか
47	「ロト・レリーフ」	1,000,000	マルセル・デュシャン	H 9.12.18	平面造形 その他
48	「集積」	700,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
49	「青蛇の目を持つ花瓶」	1,100,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
50	「生きもの>巢」	1,100,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
51	「魂たちが安息する穴」	1,100,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
52	「耕」	475,000	高橋 秀	H 9.12.18	版画
53	「集」	475,000	高橋 秀	H 9.12.18	版画
54	「テレフォン・ブース」	18,112,500	ジェームズ・タレル	H 9.12.18	立体造形 その他
55	「ビッグ・スリーブⅢ」	6,800,000	ユルゲン・クラウケ	H 9.12.19	写真
56	「線より」	7,770,000	李 禹煥	H10. 9.21	油彩画ほか
57	「arc・green I」	6,300,000	中西 夏之	H10. 9.21	油彩画ほか
58	「痕跡 II」	1,000,000	日下 芝	H10. 9.21	油彩画ほか
59	「古代風の二重肖像」	5,000,000	パウル・クレー	H10. 9.21	ドローイング
60	「Eel (posi)」	300,000	杉浦 邦恵	H10. 9.21	写真
61	「Hoppings '96 F (posi3)」	420,000	杉浦 邦恵	H10. 9.21	写真
62	「スーツケース」	4,000,000	草間 彌生	H10. 9.21	彫刻
63	「逃れゆく思念・時の隻航」	4,788,000	深井 隆	H10. 9.21	彫刻
64	「果実の中の木もれ陽」	5,000,000	橋本 真之	H10. 9.21	彫刻
65	「微風の中へ-国道254-Ⅱ」	1,000,000	古川 勝紀	H11. 9.21	油彩画ほか
66	「Stepladder (脚立)」	8,000,000	草間 彌生	H11. 9.21	彫刻
67	「雲の上の町」	650,000	村中 保彦	H11. 9.21	彫刻
68	「果実の中の木もれ陽」	4,000,000	橋本 真之	H13. 3.30	彫刻
69	「にわか雨」	2,500,000	斎藤 豊作	H18.10.16	油彩画ほか
合計		1,396,180,500			

※上記美術作品は、埼玉県立近代美術館において収蔵、管理されている。

# 埼玉県高等学校等奨学金事業基金

## 第 1 審査の概要

平成20年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

## 第 3 基金の増減及び運用状況

平成20年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業基金が設置され、特別会計から12億8,701万余円が新たに積み立てられたので、平成20年度末現在高は12億8,701万余円となっている。

なお、そのすべてが普通預金（決済用預金）となっている。